

# どう考えているのか、 観光振興施策

乾 邦 広 議員

② 観光が地域にもたらす波及効果は。

③ 観光協会、物産協会の統合によるメリットは。

町長 ① アウトドア体験や温泉資源・自然資源を活かした広域観光ルート形成などの環境づくりを進めるとともに、自然・文化・人々との交流など、農村の魅力を活かしたグリーン・ツーリズムの取り組みを進めていきたい。

また、幕別三大祭りである夏フェスタ、冬まつり、産業まつりを充実させ、町内外から多くの方々に来ていただけるよう検討していきたい。

② 観光客の品物の購入や、入場料・宿泊等による直接的な効果、入湯税等の徴収効果、雇用効果のほか、観光事業・イベントなどを通じて本町がPRされイメー

シアップにつながるとともに、人的交流を通じて、企業誘致などが展開されるといった効果も予測される。

③ 協調関係が構築され、意思疎通が図られるとともに、情勢の変化に柔軟かつ円滑に対応でき、より効率

① 今後の観光振興施策は。

的・効果的な事業執行に努めることができる。また、観光と物産の一体化により、魅力ある観光事業の総合的な展開や、推進体制のさらなる強化・発展につながる。



幕別三大まつりの一つ、幕別産業まつり

## 求められる食育推進の 取り組み

問

朝食抜きや、子供たちの孤食の増加、偏った栄養摂取、そして肥満による生活習慣病の低年齢化など、子供の食の問題が憂慮されている。

朝食抜きや、子供たちの孤食の増加、偏った栄養摂取、そして肥満による生活習慣病の低年齢化など、子供の食の問題が憂慮されている。

① 地産地消の観点、さらには地産の旬を取り入れた季節感のわかる学校給食として「地産地消と旬の給食の日」を創設し、子供たちに地産地消の重要性を理解

させるべきではないか。  
② 教育現場における食育の実態は。  
③ 学校給食における米飯給食等の実施状況は。  
④ 地場産物を学校給食へ導入しやすい体制づくりについて、農政サイドからの考えは。  
⑤ 町としての農畜産物に関する食育推進に向けての取り組みは。  
⑥ 帯広市では食の安全安心推進プラン、3カ年の行動計画を策定し、地場産品の消費促進に力を入れるとしている。本町でもプランを策定するなど、具体的な取り組みをし、食農に対する振興を図るべきではないか。

① 学校給食に地場農産物の消費・普及を目的として「ふるさと給食の日」を設けており、いちごやアスパラ、かぼちゃ、長いもなど地元で生産された農産物を給食食材として利用している。  
② 農業体験学習や調理学習などを通して、児童生徒は、地域の自然や食文化に対し関心を高め、食材の生産、流通に携わっている人々への理解を深めるなどの教育的効果が期待できることから、引き続き、「食育」について研究するとともに、学校全体で食指導の充実に取り組みしていきたい。  
③ 米飯給食は、現在、月9回となっているが、回数を増やしてほしいとの要望があり、検討したい。  
④ 近年、道内の市町村においては、「地産地消推進協議会」が組織され、スローフード運動やフードマイレージ、あるいは地産地消を推進するための具体的な推進策が講じられており、こうした体制づくりについて研究をしていきたい。  
⑤ 全町組織を挙げて「食育推進」に取り組みべきと考え、生涯学習の分野に位置づけ、その体制づくりに努め、地域にも普及していきたい。

町長

⑥ 道の条例、計画、指針、あるいは帯広市の取り組み、また、他の市町村の先進的な事例などを調査の上、今後の研究課題としたい。